

貸借対照表

2023年 3月 31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	14,240,018,474	14,684,253,091	△ 444,234,617
有 形 固 定 資 産	9,598,415,141	9,835,345,486	△ 236,930,345
土 地	3,167,039,910	3,167,039,910	0
建 物	4,531,420,486	4,722,317,080	△ 190,896,594
構 築 物	133,786,915	148,233,260	△ 14,446,345
教 育 研 究 用 機 器 備 品	969,447,265	988,255,550	△ 18,808,285
管 理 用 機 器 備 品	76,856,140	88,297,408	△ 11,441,268
図 書	705,509,717	702,879,114	2,630,603
車 輦	14,354,708	18,323,164	△ 3,968,456
特 定 資 産	3,784,553,683	3,969,567,293	△ 185,013,610
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,195,528,800	1,181,135,435	14,393,365
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	1,504,729,225	1,704,136,200	△ 199,406,975
将 来 計 画 引 当 特 定 資 産	1,084,295,658	1,084,295,658	0
そ の 他 の 固 定 資 産	857,049,650	879,340,312	△ 22,290,662
借 地 権	332,907,400	332,907,400	0
電 話 加 入 権	2,043,560	2,043,560	0
ソ フ ト ウ ェ ア	6,345,790	12,801,452	△ 6,455,662
有 価 証 券	515,127,900	531,277,900	△ 16,150,000
長 期 貸 付 金	625,000	310,000	315,000
流 動 資 産	905,063,653	1,111,016,655	△ 205,953,002
現 金 預 金	818,428,337	918,470,204	△ 100,041,867
未 収 入 金	77,255,724	80,288,623	△ 3,032,899
短 期 貸 付 金	460,000	1,200,000	△ 740,000
有 価 証 券	0	100,000,000	△ 100,000,000
前 払 金	8,919,592	11,057,828	△ 2,138,236
資 産 の 部 合 計	15,145,082,127	15,795,269,746	△ 650,187,619

(単位:円)

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 負 債	1,988,793,901	2,111,717,749	△	122,923,848
長 期 借 入 金	824,200,000	919,920,000	△	95,720,000
退 職 給 与 引 当 金	1,164,593,901	1,191,797,749	△	27,203,848
流 動 負 債	255,145,893	279,076,877	△	23,930,984
短 期 借 入 金	95,720,000	98,220,000	△	2,500,000
未 払 金	27,058,394	51,218,549	△	24,160,155
前 受 金	93,360,000	87,270,000		6,090,000
預 り 金	39,007,499	42,368,328	△	3,360,829
負 債 の 部 合 計	2,243,939,794	2,390,794,626	△	146,854,832
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基 本 金	18,079,605,871	18,062,493,900		17,111,971
第 1 号 基 本 金	17,840,605,871	17,823,493,900		17,111,971
第 4 号 基 本 金	239,000,000	239,000,000		0
繰 越 収 支 差 額	△ 5,178,463,538	△ 4,658,018,780	△	520,444,758
翌年度繰越収支差額	△ 5,178,463,538	△ 4,658,018,780	△	520,444,758
純 資 産 の 部 合 計	12,901,142,333	13,404,475,120	△	503,332,787
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,145,082,127	15,795,269,746	△	650,187,619

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 1,007,470,427円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。私学退職金財団加入者については、期末要支給額 54,783,410円から同退職金団体からの交付金を控除した額の100%を計上している。また、役員退職金の支給に備えるため、期末要支給額 39,088,337円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は総額をもって表示している。

③ 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額をもって表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,900,893,980 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	2,235,090,156 円
建物	4,367,272,146 円
預金	300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

該当無し

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	891,627,940	1,193,843,902	302,215,962
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,888,541,131	2,590,375,314	△ 298,165,817
合 計	3,780,169,071	3,784,219,216	4,050,145
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	3,782,169,071		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券(仕組債)	2,748,615,000	2,699,110,000	△ 49,505,000
株式	230,559,413	366,005,600	135,446,187
投資信託	168,970,000	129,138,262	△ 39,831,738
社債、国債、地方債	632,024,658	589,965,354	△ 42,059,304
合計	3,780,169,071	3,784,219,216	4,050,145
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	3,782,169,071		

(2) 預金に関する特約事項

退職給与引当特定資産のうち100,000,000円、減価償却引当特定資産のうち100,000,000円は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金等となっている。従って、当法人がこれらの預金を期限前に解約する場合には精算金を支払うこととなる。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当無し

(4) 偶発債務

該当無し

(5) 関連当事者との取引

該当無し

(6) 後発事象

該当無し